

ファンド投資によるベンチャー企業の成長促進効果 ～中小企業基盤整備機構のベンチャーファンド事業データによる検証～

成城大学 内田真人

経済産業研究所 石井芳明

中小企業基盤整備機構 福島章雄

《報告要旨》

今日、わが国経済は緩やかながら回復を続けているとされるが、中小企業を取り巻く環境はなお厳しい。とくに経済のダイナミズムの指標となる開業率等の低迷が未だ続いており、開業資金・成長資金の調達には多くの困難が伴う。

こうした資金を充足する手段として、ベンチャーファイナンスは担保力の乏しい小企業の資金調達に有効な手段である。また、銀行型金融システムを中心とする中小企業金融において、中小企業がアクセスしにくい直接金融への機会を与えるという点においても大きな意義がある。

中小企業基盤整備機構(以下、「中小機構」)では1998年からベンチャーファンドに対する出資を行っており、2007年12月現在で80ファンド、のべ1800社への投資を行っている。投資対象は創業期の企業、また産学連携や次世代産業育成、地域活性化など、政策的色彩の強い、一般にはリスクと取られがちなファンドの組成や出資も行ってきた。

本研究においては、中小機構が過去に行ってきた出資先ファンドを運営するベンチャーキャピタルや投資先企業に関する報告資料・アンケート調査等のデータを用いて、中小機構の関与するベンチャーファンドが、中小企業の雇用、売上高、ROA、経常利益についてどのような影響を与えているか、ファンドの類型、資本系列、設立年度、地域(大都市圏と地方の相違等)に着目して分析した。またアンケート項目にある政策の有効度(ハンズオンの有無、機構のファンドへの出資がなかった場合の組成予定)とファンドデータの相関をみることによって、一般にリスクと取られる分野への投資の検証を行った。

分析の結果、中小機構の投資前と投資後の直近のデータを比較すると、①従業員数と売上高では大幅な増加がみられ、従業員数では比較的規模の大きな企業、売上高では比較的規模の小さい企業にその傾向が強いこと、②売上高経常利益率でも一定の成長がみられるが企業規模等によって増減の差が大きいこと、等が示された。